

経済構造実態調査検討会（第1回） 議事概要

- 1 日時 令和2年3月25日（水）10:00～11:30
- 2 場所 総務省第2庁舎 7階中会議室
- 3 出席者 委員等：廣松座長、菅審議協力者
内閣府：尾崎経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課長
総務省：植松統計局事業所情報管理課長、高田政策統括官付統計審査官
経済産業省：吉田大臣官房調査統計グループ統計企画室長、荒川構造統計室長、鈴木構造統計室参事官補佐、堺谷構造統計室参事官補佐
統計局統計調査部：井上統計調査部長、重里経済統計課長、土生経済統計課調査官、江刺経済統計課統計調査研究官、最上経済統計課課長補佐

4 議題

- (1) 経済構造実態調査検討会の開催について
- (2) 経済構造実態調査の見直し方針と検討課題について
- (3) その他

5 概要

- ・開催要領を説明の上その趣旨を共有。
- ・検討課題の内容及び進め方（別途「製造業分科会」を設置し、工業統計調査の経済構造実態調査包摂後の在り方を集中的に議論すること等）について概ね了承された。

6 主な意見等

<経済構造実態調査（甲調査・乙調査）に関する検討課題について>

- ・基準年調査（経済センサス-活動調査）との一層のシームレス化ということを課題としているが、そもそもシームレス化の定義について議論はされていたか。この観点は明確にした方が良いのではないか。
 - 調査の企画担当としては、調査結果のシームレス化という観点を中心にとらえており、調査対象の断層をなくすという観点を「母集団の統一化」や、報告者の記入のゆれをなくすという観点を「誘導も含めた調査事項の統一化」といったところが重要な方向性と考えている。
- ・財・サービスの生産物分類を導入する時期について、それらの検討の進捗に併せていく必要がある。
 - 基準年調査との関係を踏まえると、令和3年の経済センサス-活動調査においてサービスにおける生産物分類が導入されるので、経済構造実態調査においても令和4年から7年の間においてサービスにおける生産物分類を導入していく予定である。財における生産物分類は令和8年経済センサス-活動調査において導入された後になると考えている。

<工業統計調査の経済構造実態調査包摂後における製造業把握に関する検討課題について>

- ・工業統計調査は昔から熱烈なユーザーが存在。有識者等色々な方から意見を聴取しつつ検討を進めていかないと難しいのではないか。
- ・名簿を独自名簿から事業所母集団DBに変更すると、母集団数が約9万増加する理由は何か。また、これを対外的にどう説明するのか考えておくべき。
- 準備調査の方法等、全数調査である経済センサス-活動調査との調査手法の違いが一因として考えられるが、次回以降の分科会に向けて、事業所母集団DBに変更する意義とともに要因分析を進めていきたい。
- ・地方への委託はなくなるのか。
- 令和2年の工業統計調査においては、国勢調査との業務の輻輳を避けるために、調査票の回収事務を民間事業者へ委託し、調査員においては準備調査と調査票の配布事務のみとしたところ。包摂後は事業所母集団DBへの変更に伴い、準備調査を廃止することになるので、調査票の配布事務を含め、すべて民間委託での調査を計画している。調査対象数としては相当なボリュームになるため、審査事務を含めて民間委託だけでやっていけるのか、令和2年の実査の状況も踏まえ、フィージビリティという観点から慎重に考えていく必要がある。
- ・調査単位は引き続き事業所単位となるのか。
- ・地域統計を作成していく上では、これまでのように統計調査だけで作成するには限界がある。地方税の情報等、行政記録情報をもっと活用できる体制にしていくべきである。
- 地域別の統計として、工業統計調査の結果は、地方自治体における需要もかなりあり、また、中間年調査という位置づけからしても、令和4年調査以降当面は事業所調査のままと考えている。一方で、将来的に考えれば、地域別に関しては、レジスター統計にうまく昇華していく必要があると認識。また、実態把握には（独）統計センターのプロファイリング活動を活用していく考えもある。

<その他>

- ・経済構造実態調査の英語名称（現行：Economic Conditions Survey）に関して、今後国際的にアピールしていくことを考えれば、年次（Annual）といった概念をよりわかりやすくすることなども考慮の上、再検討すべき。

○ 次回開催日程については別途相談。

以上